

中国

2010年第1四半期の中国経済、高成長続くも先行き不透明

国家統計局の発表によれば、2010年第1四半期のGDPは前年同期比11.9%増の8兆577億元となり、中国経済は政府が設定した年間8%前後の成長目標に向けて順調に船出した。しかし第2四半期に入ってからの一部経済指標には、下落または減速傾向が見られ、早くも先行きに不透明感が漂い始めている。

工業生産の動向をみると、2010年1-5月期の一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値の増加率は前年同期比18.5%増で、前年同期を12.2ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業が同18.7%増、私営企業が21.9%増、外資系企業が17.8%増となった。しかし最近では、増加率に減速が見られ、3月が同18.1%、4月が同17.8%、5月が同16.5%と下落した。

1-5月期の都市部固定資産投資額は、前年同期比25.9%増の6兆7,358億元となった。うち第1次産業は16.1%増の1,063億元、第2次産業は同22.4%増の28,204億元、第3次産業は同28.8%増の38,091億元となり、第3次産業の増加が最も多かった。業種別にみると、電力、熱供給の関連投資は8%増の3,214億元、石油、天然ガス採掘業関連投資が同5.9%増の738億元、鉄道輸送業関連投資が同20.4%増の1,611億元であった。第1四半期の都市部固定資産投資額の増加率は同26.4%、1-4月期が同26.1%、1-5月期が同25.9%、投資額の増加がやや鈍化している。

1-5月期の社会消費品小売総額は前年同期比18.2%増の6兆340億元となった。うち都市部は同18.6%増の5兆1,369億元、農村部は同15.6%増の8,971億元であった。最近も順調に推移し、3月が同18.0%、4月が同18.5%、5月が同18.7%となった。

消費者物価指数（CPI）は、1-5月期は前年同期比2.5%増、うち都市部が同2.4%増、農村部が同2.7%増となった。野菜（21.5%）、果物（15.1%）、穀物（10.2%）、食品（5.4%）など食生活に関わる消費品目の上昇が目立った。月別では3月が同2.4%増、4月が同2.8%増、5月が同3.1%増となり、物価の上昇から中国国内でインフレ懸念の議論が始まっている。

対外貿易に関して、1-5月期の貿易額は前年同期比44%増の1兆1,001億ドル、うち輸出額は同33.2%増の5,677億ドル、輸入額は同57.5%増の5,324億ドルとなった。輸出入ともに大きく増加したが、海外市場の回復の遅れや中国国内市場の拡大により、輸出の増加は輸入を下回った。貿易

収支は同59.9%減の353.9億ドルの黒字となった。外資導入について、1-5月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年同期比22.2%増の9,638件で、対中直接投資額（実行ベース）が同14.3%増の398.2億ドルとなった。業種からみると、全国の直接投資額に占める農林・牧畜・漁業の割合が1.6%、製造業が同47.3%、サービス業が同44.8%であった。

中国物流購入連合会の発表によれば、2010年3月の製造業購買担当者指数（PMI、中国全国の製造業約730社の購買担当者を対象にしたアンケート調査で、生産や受注について50を上回ると拡大、下回ると縮小を示す指数）が55.1、4月が同55.7、5月が同53.9、6月が同52.1となり、5月から減少傾向に転じた。中国自動車工業協会の発表では、2010年3月の自動車販売台数は173.51万台、4月は155.52万台、5月は143.83万台と2カ月連続で減少した。国家統計局が毎月公表している発電量をみると、5月の増加率（前年同期比）は4月と比べて2.5ポイント低下した。上記の一連の経済指標の減速で示すように、第2四半期から中国経済の先行きがやや不透明となり、2010年下半年は楽観視できる状況ではないと思われる。

複雑な局面に置かれる中国経済の政策運営

中国国家統計局は7月2日に2009年のGDP統計を上方修正し、名目GDPが34兆507億元、実質成長率は前年比9.1%増と発表した。政府の経済刺激策が奏効し、金融危機の影響からV字回復を実現したと言えよう。2010年第1四半期は順調な船出となったが、第2四半期に入ってから先行きの不透明感が出始め、中国政府の政策運営が一層難しくなると予想される。

4兆元規模の経済刺激策は地方政府における超過債務を起し、金融部門における巨大な不良債権の懸念が広がっている。國務院は6月10日に地方政府融資プラットフォーム会社（地方政府直轄の投融资会社）の管理を強化する通達を出し、債務の全面的整理と地方財政による不当な債務担保を禁止した。4兆元の7割以上を担う地方政府の資金調達に大きな影響を及ぼすが、過度な債務超過と不良債権の懸念を解消するためにやむを得ない選択であろう。

今後経済刺激策を継続する場合、このような問題をいかに解消するかが焦点となろう。温家宝首相は6月28-29日に開催された経済情勢会議で「情勢が依然として極めて複雑だ」との認識を示し、経済運営は「経済の安定的成長、構造調整とインフレ期待の抑制という3つのベクトルにうまく対処しなければならない」と指摘した。2010年下半年における中国経済の行方と政策の選択は今後も注目される。

（ERINA調査研究部研究員 穆克芋）

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-5月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.1	※ 11.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	18.5
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	25.9
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.2
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	2.5
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	354
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	33.2
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	57.5
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	14.3
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	※ 24,471

(注) 前年比・前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2010年7月2日に発表した数値。

2010年1-5月の固定資産投資伸び率は都市部のみ。

※ 2010年第1四半期の数値。

(出所) 中国統計摘要2010年版、中国国家统计局、中国商務部、中国海関統計、中国外匯管理局等資料より作成。